

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	27-1
PDCA	主要事業名	雨水整備事業	部課名	水道部下水道課	担当	新美
					内線	480

<b>P</b> 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 6 年度 全体事業費等： 499,907 千円 会計 下水道事業会計 歳出科目： 01.01.02 (資本的収支)						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用			
	事業概要等	事業概要： 市民の生命や財産を守るため、計画的な下水道施設の整備や既存の雨水排水機能の維持に努め、浸水被害の軽減を図る。 事業目的： 浸水被害を軽減し、雨に強いまちをつくる。 事業内容： 大型台風や近年多発している集中豪雨への対策として、半田東、中央排水区の雨水管整備工事を実施する。また、浸水対策の最重要施設であるポンプ場においては、老朽化が進む機器類の更新に併せて、地震・洪水・津波等に対する耐震・耐水化対策を実施する。 問題点： 都市化の進展や想定を上回る集中豪雨が多発しており、浸水被害のリスクが課題等： 高まっている。								
		予算額	主要事業とする理由							
			499,907 千円	市民の生命や財産を浸水から守り、安心・安全で快適な生活を送れるよう、雨に強いまちをつくる必要があるため。						
			財源内訳							
	市費	得られる成果								
	国費	浸水対策事業として雨水管を整備することにより、大雨等による浸水被害を抑制することができる。また、浸水対策の最重要施設である排水ポンプ場の排水能力が確保することができる。								
	県費	目標値や目指すべき状態   令和4年度   令和5年度   令和6年度   単位 排水ポンプ場の耐水化率   実績値   —   75.0   —   %   目標値   —   75.0   87.5   %   実績値             目標値             実績値             目標値								
	その他									
	310,200 千円									
<b>D</b> 実績られた成果と	決算額 407,527 千円	得られた成果								
集中豪雨への対策として、半田東、中央排水区の雨水管整備工事を実施し、浸水リスクの軽減を図ることができた。また、浸水対策の最重要施設である北浜田排水ポンプ場について、耐水化工事が実施し、洪水・津波等に対しての対策を進めることができた。										
成果指標										
排水ポンプ場の耐水化率				令和6年度	単位					
実績値				87.5	%					
目標値				87.5	%					
<b>C</b> 課題の整	事業の評価・課題	<b>C</b> 老朽化が進むポンプ場施設においては、ストックマネジメント計画に基づき、北浜田・有楽・東成岩排水ポンプ場の改築・更新計画を進めている。また、安全対策として、国は令和7年度までに「想定最大規模降雨の浸水シミュレーション」による浸水想定区域図を市民に周知するよう示しているため、市民等の防災意識の向上や災害に備えるための行動に活用し、浸水被害の軽減を図るための対策が必要となる。								
<b>A</b> 方課向題性解解決に向けた今後の		今後の事業の方向性	<b>改善推進</b> 施設の老朽化が進んでいる排水ポンプ場については、ストックマネジメント計画に基づき、引き続き施設の改築・更新、耐水化、耐震対策を進めていく。また、雨水管理方針において雨水排水機能の脆弱地域となった港、前潟、東成岩排水区については、雨水管渠、ため池、水路等の総合的な雨水排除能力を検証し、最善な排水対策を実施する。							
	観点別評価	必要性   有効性   効率性 ①市の関与の妥当性   妥当   ④上位施策への貢献   大きい   ⑦コスト削減余地   ある ②市民ニーズ   高い   ⑤成果向上の余地   ある   ⑧手段の変更   ※手段の変更 ③休廃止の影響   大きい   ⑥類似事業の有無   ない   ⑨受益者負担適正化余地   ない								

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	27-2	
PDCA	主要事業名	汚水整備事業	部課名	水道部下水道課	担当	宗森 内線 477	
P	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 4 3 3 下水道	全体事業期間： 令和 6 年度	全体事業費等： 358,089 千円				
	会計	下水道事業会計	歳出科目： 01.01.01 (資本的収支)				
総合計画との関係性と予算根拠	事業概要等	事業概要： 公共下水道供用開始から40年以上経過した地区の布設替工事を進め、地震対策として耐震性のない汚水施設の耐震化工事を実施する。					
		事業目的： 老朽管の更新及び汚水幹線の耐震化を実施することで排水機能を確保する。					
		事業内容： 老朽化対策として、計画的に管渠の点検調査・布設替工事及びマンホールポンプ制御盤更新工事を実施するとともに、耐震対策として、重要な幹線等の一部で液状化対策を行う。また、公共汚水ます申請に基づき設置工事を遅滞なく実施し、下水道接続率向上に努める。 下水道使用料による自立経営を達成するため、将来的な収支計画及び適正な下水道使用料の検討を行い経営戦略の見直しを行う。					
		問題点・課題等： 下水道使用料による自立経営を達成するために、接続率向上による収入増や不明水対策による支出の縮減などの経営改善を進めていく必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	358,090 千円	汚水整備事業は、環境保全や快適な都市生活を送るために欠かすことのできない都市基盤となるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 16,735 千円	老朽管の更新により持続的な機能が確保でき、道路陥没・轍等のリスクが軽減できる。汚水幹線の耐震化により、地震時における被害を軽減し排水機能を確保できる。また、下水道接続需要へ迅速に対応することにより、接続世帯が増加し、住環境や下水道事業経営の改善を図ることができる。					
	国費 58,755 千円	目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	県費 0 千円	下水道接続率	実績値 88.1	88.6	—	%	
その他 282,600 千円	目標値 88.8	89.6	90.6	%			
	マンホール耐震化数	実績値 6	8	—	か所		
	目標値 6	8	31	か所			
D	決算額 212,894 千円	得られた成果					
と得実績れ値た成		老朽管の更新による持続的な機能の確保、汚水幹線の耐震化による地震時における排水機能の確保。					
		成果指標	令和6年度	単位			
		下水道接続率	実績値 89.2	%			
		目標値 90.6	%				
		マンホール耐震化数	実績値 26	か所			
		目標値 31	か所				
C	事業の評価・課題	C					
課題の整理		接続率については、前年度比0.6%増の89.2%で目標値を下回り、また、浄化槽及び汲み取りからの切り替え件数は、前年度比4件減の89件となった。 老朽化対策として、土地区画整理による汚水管布設から40年以上経過した白山地区において、管渠の布設替を実施した。耐震化において、マンホール耐震化数の目標値を31か所と設定していたが、現地調査及び詳細診断の結果、5か所が対象外であることが判明したため、26か所で施工を実施し、汚水幹線における耐震化率は100%となった。					
A	今後の事業の方向性	改善推進					
向課題解決に向けた今後の方		接続率の向上を図るため、未接続世帯への全戸郵送を実施するとともに、各種イベントや下水道ガチャなど下水道の普及促進を通じて、下水道への接続依頼を継続していく。 下水道事業経営については、令和7年度に審議会を開催、令和8年度に使用料を改定し、下水道事業の自立経営を目指す。 耐震化については、汚水幹線における耐震化は完了したが、市内の避難所等の重要施設に係る下水道管の耐震化について、令和6年の能登半島地震を受け策定した上下水道耐震化計画をもとに令和11年度完了を目指し進める。					
	観点別評価	必要性	有効性	効率性			
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない			

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

# 令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

水道部下水道課

水道部長 岸岡 宏昌

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
27-1	雨水整備事業	C	老朽化が進むポンプ場施設においては、ストックマネジメント計画に基づき、北浜田・有楽・東成岩排水ポンプ場の改築・更新計画を進めている。また、安全対策として、国は令和7年度までに「想定最大規模降雨の浸水シミュレーション」による浸水想定区域図を市民に周知するよう示しているため、市民等の防災意識の向上や災害に備えるための行動に活用し、浸水被害の軽減を図るための対策が必要となる。	改善推進	施設の老朽化が進んでいる排水ポンプ場については、ストックマネジメント計画に基づき、引き続き施設の改築・更新、耐水化、耐震対策を進めていく。また、雨水管理方針において雨水排水機能の脆弱地域となつた港、前潟、東成岩排水区については、雨水管渠、ため池、水路等の総合的な雨水排除能力を検証し、最善な排水対策を実施する。
27-2	汚水整備事業	C	接続率については、前年度比0.6%増の89.2%で目標値を下回り、また、浄化槽及び汲み取りからの切り替え件数は、前年度比4件減の89件となつた。 老朽化対策として、土地区画整理による污水管布設から40年以上経過した白山地区において、管渠の布設替を実施した。耐震化において、マンホール耐震化数の目標値を31か所と設定していたが、現地調査及び詳細診断の結果、5か所が対象外であることが判明したため、26か所で施工を実施し、汚水幹線における耐震化率は100%となつた。	改善推進	接続率の向上を図るため、未接続世帯への全戸郵送を実施するとともに、各種イベントや下水道ガチャなど下水道の普及促進を通じて、下水道への接続依頼を継続していく。 下水道事業経営については、令和7年度に審議会を開催、令和8年度に使用料を改定し、下水道事業の自立経営を目指す。 耐震化については、汚水幹線における耐震化は完了したが、市内の避難所等の重要施設に係る下水道管の耐震化について、令和6年の能登半島地震を受け策定した上下水道耐震化計画をもとに令和11年度完了を目標に進める。
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
C	雨水整備事業：改築・更新・修繕等に多額の費用を要する排水ポンプ場の8施設は、築年数30年以上経過している3施設を含め、老朽化が確実に進んでおり、計画性を持って、場合によっては、前倒ししても整備を必要とする重要施設である。令和6年度は、普段の点検等を踏まえて事業実施をしてきたと評価できる。 汚水整備事業：下水道使用料の改定を実施したことでの収支は改善したが、自立経営には至っていないため、令和6年度に改定した「半田市下水道事業経営戦略」を基に下水道接続率の向上や業務改善など、経営改善に取り組み、令和8年度の使用料改定を下水道使用者が納得いく料金改定としなければならない。汚水事業の耐震化については、令和6年度の耐震化工事により汚水幹線の耐震化が100%となったものの、令和6年能登半島地震を受け、上下水道一体での耐震の必要性が高まつたことにより、国主導で上下水道耐震化計画を策定、今後市内の避難所等の重要施設に係る下水道管の耐震化を進めていく。				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
C	雨水整備事業：老朽化が進む排水ポンプ場については、ストックマネジメント計画に基づいて改築・更新工事を計画的に進められている。今後も国費を含めた事業費の確保が重要となる。また、古くに整備された排水路など既存ストックの改良などを積極的に進めることも必要である。 汚水整備事業：使用料改定を実施したが、経費回収率は100%に満たないため、引き続き自立経営に向けた取り組みが必要である。特に接続率の向上は、事業の目的、事業経営の改善のために重要であるため、積極的かつ継続的に接続依頼等を実施する必要がある。また、令和6年度の耐震化工事により汚水幹線の耐震化は完了したことについては評価するが、令和6年能登半島地震を受け、新たに上下水道耐震化計画を策定したことから、今後上下水道により一層連携して耐震化に取り組む必要がある。				